

令和3年度当初予算の概要

尼崎市

令和3年2月

目次

▶ 令和3年度当初予算のポイント	3
▶ 令和3年度当初予算会計別予算規模	4
▶ 一般会計当初予算収支の状況	5
▶ 新型コロナウイルス感染症対策	6
▶ 一般会計歳入	7～8
▶ 一般会計歳出	9～11
▶ 基金の状況	12
▶ 公共施設マネジメント計画の推進	13
▶ 将来負担の状況	14～15
▶ 「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」の 取組状況と収支・将来負担見通し	16～18

令和3年度当初予算のポイント

- ▶ 「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」の中間総括で示した財政規律と財政目標を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症対策経費も盛り込んだ。
- ▶ 令和3年度当初予算におけるポイントは以下のとおり。

- ポイント① 収支:コロナによる影響額に対して財政調整基金を4億円活用【詳細p.5】
- ポイント② 歳出:コロナ対策経費8.4億円【詳細p.6】
- ポイント③ 歳入:主要一般財源は前年度と同水準を確保。ただし、コロナ影響により市税・地方交付税は大幅減、臨時財政対策債は大幅増【詳細p.8】
- ポイント④ 歳出:義務的経費が増加【詳細p.11】
- ポイント⑤ 歳出:退職手当債・行政改革推進債23億円の早期償還【詳細p.11】
- ポイント⑥ 基金:大規模投資に備えた計画的な基金の積立【詳細p.12】
- ポイント⑦ 将来負担:交付税措置を重視した市債の活用【詳細p.14】
- ポイント⑧ 将来負担:将来負担見込額は目標(1,100億円以下)達成の見込み【詳細p.15】

令和3年度当初予算会計別予算規模

- ▶ 一般会計における予算規模は、2,089億円で、対前年度8億円の減。
- ▶ 特別会計(9会計)の予算規模は、1,011億円で、対前年度1億円の増。
- ▶ 企業会計(4会計)の予算規模は、922億円で、対前年度60億円の増。これは、モーターボート競走事業会計における、電話投票売上の増等による。

(単位：億円、%)

会 計	令和2年度			令和3年度			比較増減
	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比	
一般会計	2,097	52.8	102.3	2,089	51.9	99.6	△ 8
借換債を除く	2,035		101.2	2,034		99.9	△ 1
特別会計	1,010	25.5	100.1	1,011	25.2	100.1	1
小 計	3,107	78.3	101.5	3,100	77.1	99.8	△ 7
企業会計	862	21.7	115.4	922	22.9	106.9	60
合 計	3,969	100.0	104.3	4,022	100.0	101.3	53

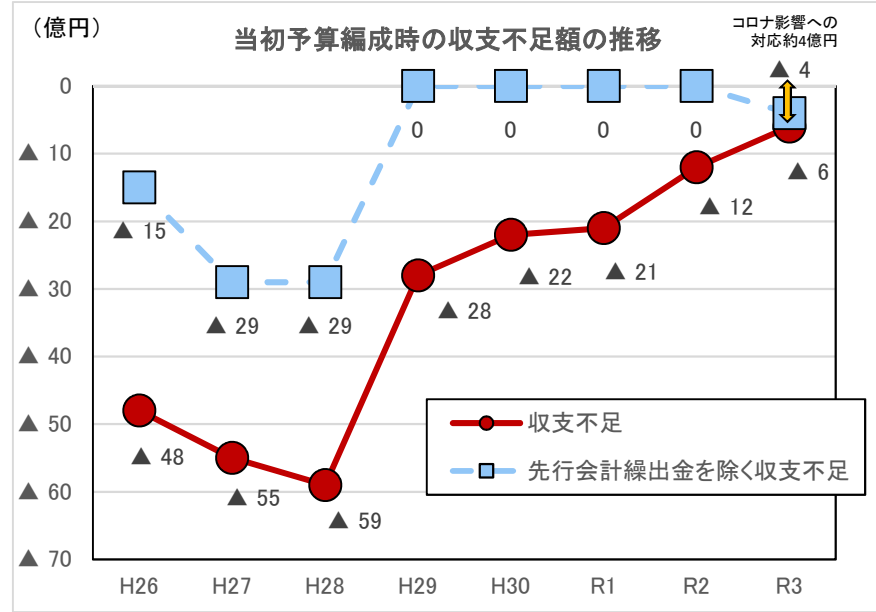
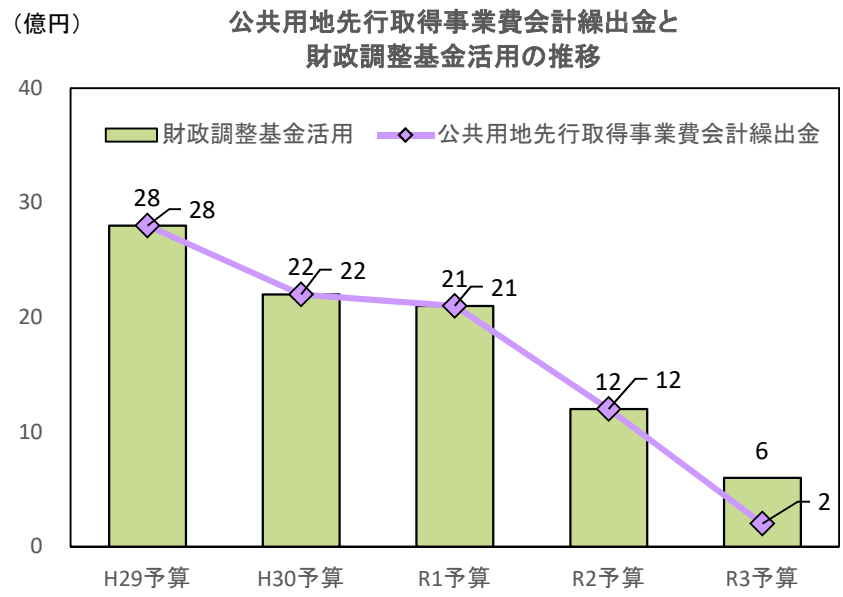
(単位：億円、%)

会 計	令和2年度			令和3年度			比較増減	
	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比		
特 別 会 計	国民健康保険 事業費	487	48.2	98.7	474	46.9	97.4	△ 13
	公共用地先行 取得事業費	12	1.2	60.1	2	0.2	16.2	△ 10
	介護保険事業 費	442	43.8	102.9	465	46.0	105.1	23
	後期高齢者医 療事業費	64	6.4	104.3	66	6.5	102.3	2
	その他	4	0.4	103.3	4	0.4	96.0	0
小 計	1,010	100.0	100.1	1,011	100.0	100.1	1	
企 業 会 計	水道事業	141	16.3	118.8	125	13.5	88.7	△ 16
	工業用水道事業	51	5.9	249.7	23	2.5	46.0	△ 27
	下水道事業	209	24.2	102.9	205	22.3	98.4	△ 3
	モーターボート 競走事業	462	53.6	113.9	569	61.7	123.0	106
小 計	862	100.0	115.4	922	100.0	106.9	60	

一般会計当初予算収支の状況

コロナによる影響に対して財政調整基金を4億円活用 【ポイント①】

- ▶ 歳入においては、個人市民税や法人市民税の減に対して実質的な地方交付税の増により、主要一般財源は前年度と同水準となった中、歳出の一般財源ベースでは、社会保障関係経費の増を構造改善の取組や、近年実施してきた市債の早期償還による公債費の減で賄うことができた。しかしながら、コロナ対策経費をはじめとしたコロナ影響額への対応については、財政調整基金を4億円活用している。
- ▶ 公共用地先行取得事業費会計繰出金への対応2億円を加え、財政調整基金を6億円活用している。



新型コロナウイルス感染症対策

コロナ対策関連経費は8.4億円、一般財源ベースで5.7億円【ポイント②】

- ▶ 対応①『医療提供体制・感染拡大防止対策の充実』は5.2億円で、新型コロナウイルス感染者の入院医療費扶助や衛生研究所事業費におけるPCR検査経費などによる。
- ▶ 対応⑤『「新しい生活様式」に沿った行政サービスの推進』は0.7億円で、行政手続きをオンラインで実施するための経費などによる。
- ▶ 加えて、2億円の予備費のうち1億円をコロナ対応分として計上。

(億円)

新型コロナウイルス感染症への対応	事業費	うち、一般財源	主な事業
① 医療提供体制・感染拡大防止対策の充実	5.2	3.3	・感染症対策事業費(入院医療費扶助) ・衛生研究所事業費(新型コロナ検査)
② 市民生活への支援の強化	0.1	0.1	・コロナに負けるな合同就職面接会開催事業費 ・多文化共生社会推進事業費(外国人総合相談窓口の設置)
③ 地域経済の活性化・地域の元気づくり	0.4	0.4	・コロナ対応小規模事業者向け製造業設備導入等支援事業費 ・観光地域づくり推進事業費(ミーツ・アートinあまがさき開催事業)
④ 子どもたちの居場所・学習機会の確保と心のケア	1.0	0.4	・学力定着支援事業費(ICT教材の導入) ・要保護・要支援児童等見守り強化事業費
⑤ 「新しい生活様式」に沿った行政サービスの推進	0.7	0.5	・行政情報化推進事業費(行政手続オンライン化事業) ・児童ホーム維持管理事業費(行政事務支援システム導入事業) ・選挙執行関係事業費
予備費	1.0	1.0	予備費2億円のうち、コロナ対応分1億円
合計	8.4	5.7	

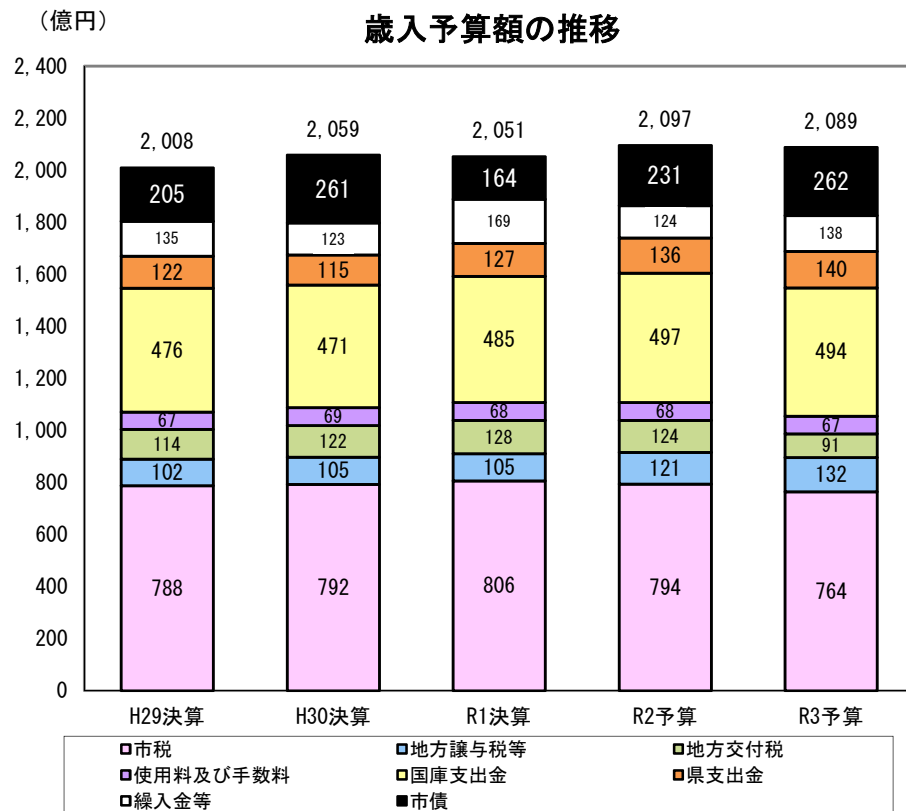
※この他、特別会計(介護保険事業費会計)において、新型コロナウイルス感染症対策(対応②)高齢者ふれあいサロン運営費補助金0.1億円を計上。

6

※新型コロナウイルス感染症への対応については、令和3年度当初予算に計上する関連事業のほか、国の令和2年度第3次補正予算における補助金等を活用した事業実施を予定しています。今後の感染状況や国の動向を注視しながら事業を検討し、令和3年度補正予算等の中で示していきます。

一般会計 歳入（款別）

- ▶ 歳入は2,089億円で対前年度8億円の減。臨時財政対策債や学校施設整備事業債の増などにより市債が31億円の増、減債基金繰入金の増などにより繰入金等が14億円の増となった一方、法人市民税の減などにより市税が30億円の減、地方交付税が33億円の減となったことなどによる。



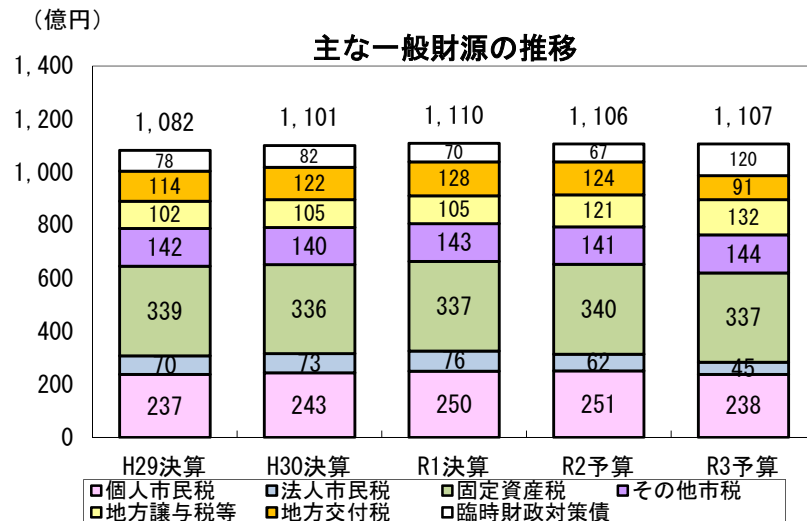
(単位：億円)

区 分	決 算			当初予算		前年増減
	H29	H30	R1	R2	R3	
市税	788	792	806	794	764	△ 30
地方譲与税等	102	105	105	121	132	11
地方交付税	114	122	128	124	91	△ 33
使用料及び手数料	67	69	68	68	67	△ 1
国庫支出金	476	471	485	497	494	△ 3
県支出金	122	115	127	136	140	4
繰入金等	135	123	169	124	138	14
市債	205	261	164	231	262	31
うち借換債	30	80	28	62	55	△ 7
歳入合計	2,008	2,059	2,051	2,097	2,089	△ 8

一般会計 歳入（主要一般財源）

主要一般財源は前年度と同水準を確保。ただし、コロナ影響により市税・地方交付税は大幅減、臨時財政対策債は大幅増【ポイント③】

- ▶ 主要一般財源は1,107億円で、前年度と同水準を確保できている。
- ▶ 市税は764億円で、対前年度30億円の減。個人市民税が給与収入の減などにより13億円の減、法人市民税※が企業収益の減などにより17億円の減となったことなどによる（コロナ影響分として市税全体で27億円の減）。
※法人市民税の減の内訳⇒コロナ影響等に伴う企業収益減分9億円、税制改正影響分8億円
- ▶ 地方譲与税等は132億円で、対前年度11億円の増。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の新設などにより地方特例交付金が増となったことなどによる。
- ▶ 実質的な地方交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）は211億円で、対前年度20億円の増。地方交付税が33億円の減となった一方、臨時財政対策債が53億円の増となったことによる。

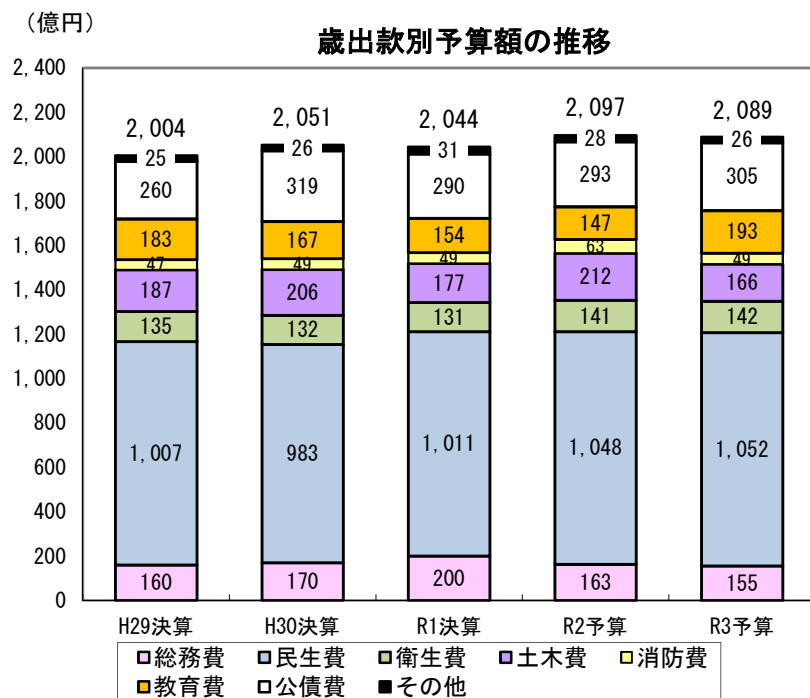


（単位：億円）

区 分	決 算			当初予算		前年増減
	H29	H30	R1	R2	R3	
市税	788	792	806	794	764	△ 30
うち個人市民税	237	243	250	251	238	△ 13
うち法人市民税	70	73	76	62	45	△ 17
うち固定資産税	339	336	337	340	337	△ 4
地方譲与税等	102	105	105	121	132	11
うち地方特例交付金	3	4	9	4	15	11
うち地方消費税交付金	77	81	78	92	91	△ 1
実質的な地方交付税	192	204	199	191	211	20
地方交付税	114	122	128	124	91	△ 33
臨時財政対策債	78	82	70	67	120	53
合 計	1,082	1,101	1,110	1,106	1,107	0

一般会計 歳出（款別）

- ▶ 歳出は2,089億円で対前年度8億円の減。学校給食センター整備運営事業費の増などにより教育費で46億円の増となった一方、市営住宅建替等事業費の減などにより土木費で46億円の減、尼崎市・伊丹市消防指令管制システム整備事業費の皆減などにより消防費で14億円の減となったことなどによる。
- ▶ 民生費は1,052億円で、対前年度4億円の増。待機児童対策に伴う施設型給付費の増などによる。

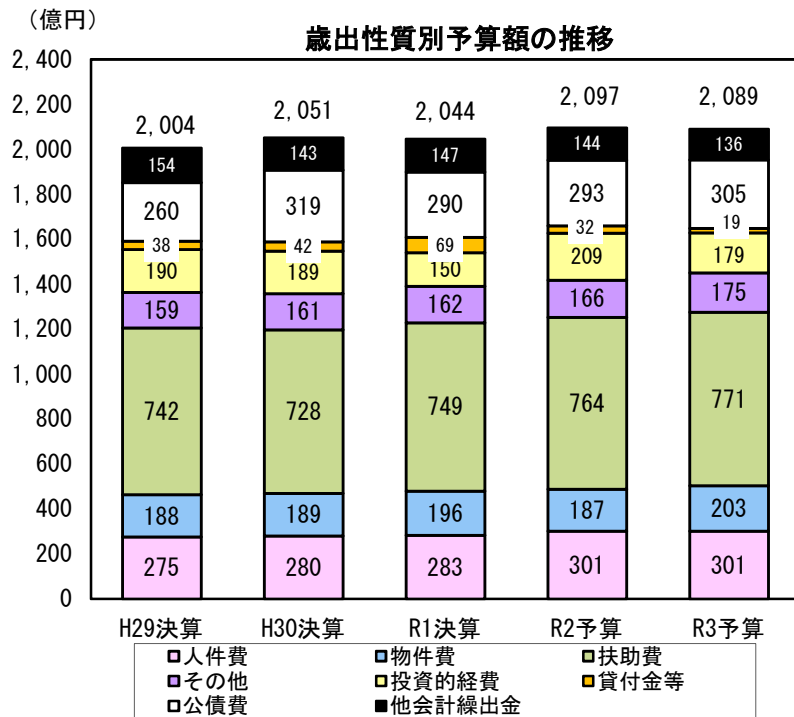


(単位：億円)

区分	決算			当初予算		前年増減
	H29	H30	R1	R2	R3	
総務費	160	170	200	163	155	△ 8
民生費	1,007	983	1,011	1,048	1,052	4
衛生費	135	132	131	141	142	1
土木費	187	206	177	212	166	△ 46
消防費	47	49	49	63	49	△ 14
教育費	183	167	154	147	193	46
公債費	260	319	290	293	305	11
その他	25	26	31	28	26	△ 2
歳出合計	2,004	2,051	2,044	2,097	2,089	△ 8

一般会計 歳出（性質別）

- ▶ 性質別歳出のうち投資的経費は179億円。主な投資的事業は、学校給食センター整備運営事業費34億円、市営住宅建替等事業費18億円、生涯学習プラザ等整備事業費11億円、本庁舎等整備事業費8億円などを実施する。
- ▶ 物件費は203億円で、対前年度16億円の増。給食費の公会計化に伴う給食物資調達関係事業費の増などによる。

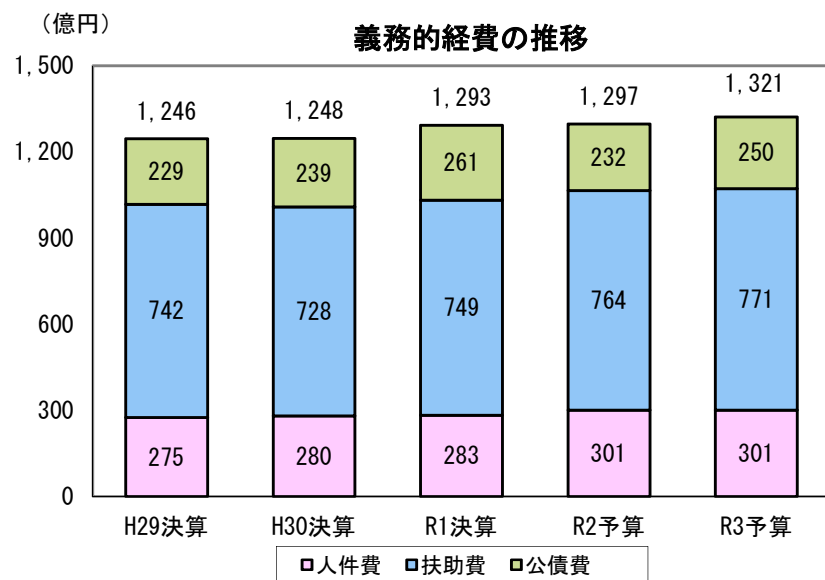


(単位：億円)

区 分	決 算			当初予算		前年増減
	H29	H30	R1	R2	R3	
消費的経費	1,363	1,359	1,389	1,418	1,450	32
人件費	275	280	283	301	301	0
物件費	188	189	196	187	203	16
扶助費	742	728	749	764	771	6
その他	159	161	162	166	175	10
投資的経費	190	189	150	209	179	△ 31
貸付金等	38	42	69	32	19	△ 12
公債費	260	319	290	293	305	11
他会計繰出金	154	143	147	144	136	△ 8
歳出合計	2,004	2,051	2,044	2,097	2,089	△ 8

一般会計 歳出（義務的経費）

- ▶ 人件費・扶助費・公債費(借換分を除く。)をあわせた義務的経費は1,321億円で、対前年度24億円の増。【ポイント④】
- ▶ 生活保護扶助費や施設型給付費などの扶助費は771億円で、対前年度6億円の増。生活保護扶助費で減となった一方、施設型給付費で増となったことなどによる。
- ▶ 公債費(借換分を除く。)は250億円で、対前年度18億円の増。過去の財源対策に活用した退職手当債及び行政改革推進債の早期償還可能額23億円を早期償還する。【ポイント⑤】



<義務的経費の推移>

(単位：億円)

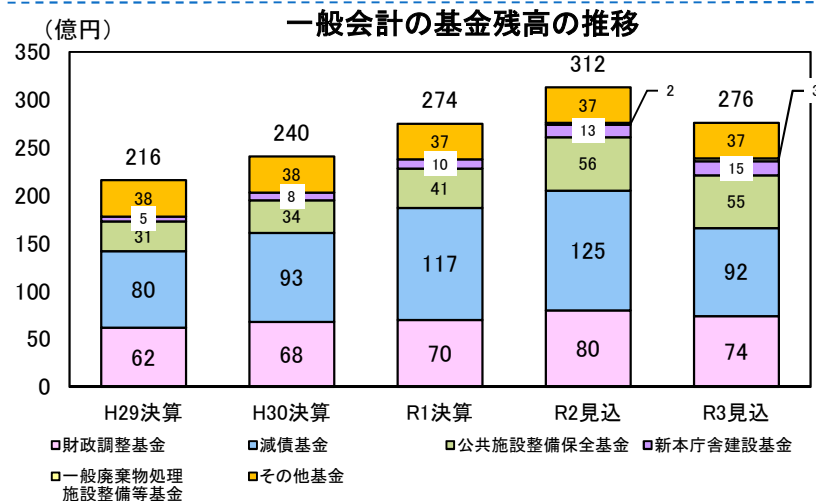
区 分	決 算			当初予算		前年増減
	H29	H30	R1	R2	R3	
人件費	275	280	283	301	301	0
扶助費	742	728	749	764	771	6
公債費	229	239	261	232	250	18
うち早期償還	-	23	42	10	23	13
義務的経費	1,246	1,248	1,293	1,297	1,321	24
歳出に占める比率	62.2	60.8	63.3	61.9	63.2	1.3

注 公債費は、借換分を除く。

基金の状況

主要基金の令和3年度末残高見込額は、221億円で、対前年度40億円の減

- ▶ 財政調整基金は、コロナ影響額に4億円活用するなど、対前年度6億円減少し、74億円となる。
- ▶ 減債基金は、不動産売払収入を積み立てる一方、退職手当債および行政改革推進債を23億円早期償還するほか、令和2年度に発行する減収補てん債の償還財源10億円の取崩しを行うことなどから、対前年度34億円減少し、92億円となる。
- ▶ 公共施設整備保全基金は、不動産売払収入や収益事業収入(競艇・競馬)を積み立てる一方、令和2年度に学校給食センター整備に係る一般財源負担を平準化するため積み立てた3億円の取崩しを行うことなどから、対前年度1億円減少し、55億円となる。
- ▶ また、将来的に見込まれる投資的事業の一般財源負担を見据えて、新本庁舎建設基金及び一般廃棄物処理施設整備等基金について、計画的な積み立てを実施し、基金残高の拡充を図っている。【ポイント⑥】



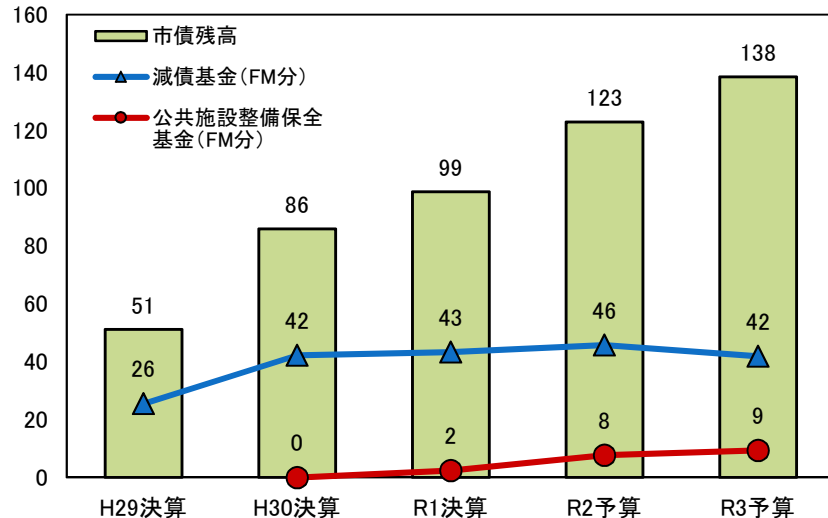
(単位：億円)

	H29末	H30末	R1末	R2末見込	R3末見込	前年増減
財政調整基金	62	68	70	80	74	△ 6
減債基金	80	93	117	125	92	△ 34
公共施設整備保全基金	31	34	41	56	55	△ 1
主要基金	173	194	227	261	221	△ 40
新本庁舎建設基金	5	8	10	13	15	3
一般廃棄物処理施設整備等基金	-	-	-	2	3	1
その他基金	38	38	37	37	37	0
合計	216	240	274	312	276	△ 36

公共施設マネジメント計画の推進

- ▶ 公共施設マネジメント計画に係る市債残高は138億円で、対前年度16億円の増。立花南生涯学習プラザ整備やサンシビック尼崎予防保全事業などに係る市債発行による。
- ▶ 減債基金(FM分)の残高は42億円で、対前年度4億円の減。不動産売払収入分2億円を積み立てる一方で、公共施設マネジメント計画に係る市債償還元金の1/2相当額の5億円を取り崩すことによる。
- ▶ 公共施設整備保全基金(FM分)の残高は9億円で、対前年度2億円の増。不動産売払収入分2億円を積み立てることによる。

(億円) 公共施設マネジメント計画に係る基金残高および市債残高



(単位：億円)

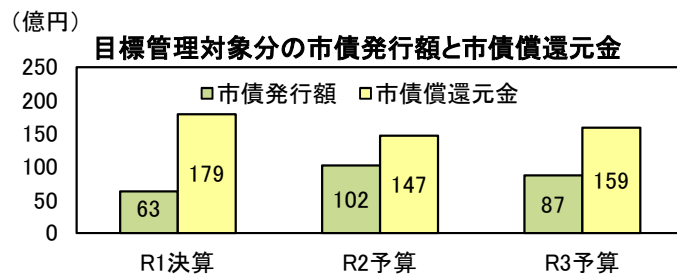
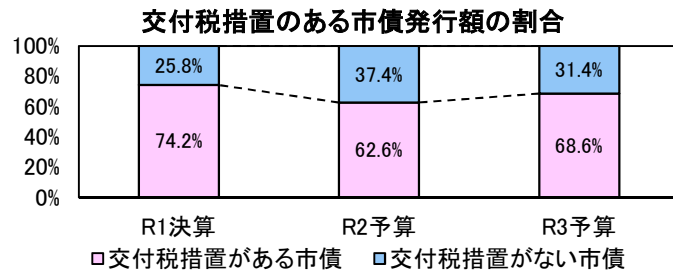
区分	決算			当初予算		前年増減	
	H29	H30	R1	R2	R3		
市債	年度末残高	51	86	99	123	138	16
	償還元金	-	0	3	6	11	5
減債基金(FM分)	年度末残高	26	42	43	46	42	△ 4
	積立額	18	17	2	5	2	△ 4
	取崩額	-	0	1	3	5	3
公共基金(FM分)	年度末残高	-	-	2	8	9	2
	積立額	-	-	2	5	2	△ 4
	取崩額	-	-	-	-	-	-

※FM分＝公共施設マネジメント計画分

将来負担の状況①

可能な限り交付税措置のある市債を活用しつつプライマリーバランスの黒字を維持

- ▶ 市債発行額は262億円で、対前年度31億円の増。住宅建設事業債が減となった一方で、臨時財政対策債の発行額が増となったことなどによる。
- ▶ 過去に財源対策として活用してきた行政改革推進債や退職手当債の発行はなく、これらの市債に依存しない行財政運営を維持している。また、目標管理対象分の市債発行額のうち、交付税措置のある市債の割合は68.6%で、対前年度6.0ポイントの増となっている。【ポイント⑦】
- ▶ また、目標管理対象分の市債発行額は87億円で、目標管理対象分の市債償還元金159億円を下回っており、プライマリーバランスの黒字を維持している。



(単位：億円)

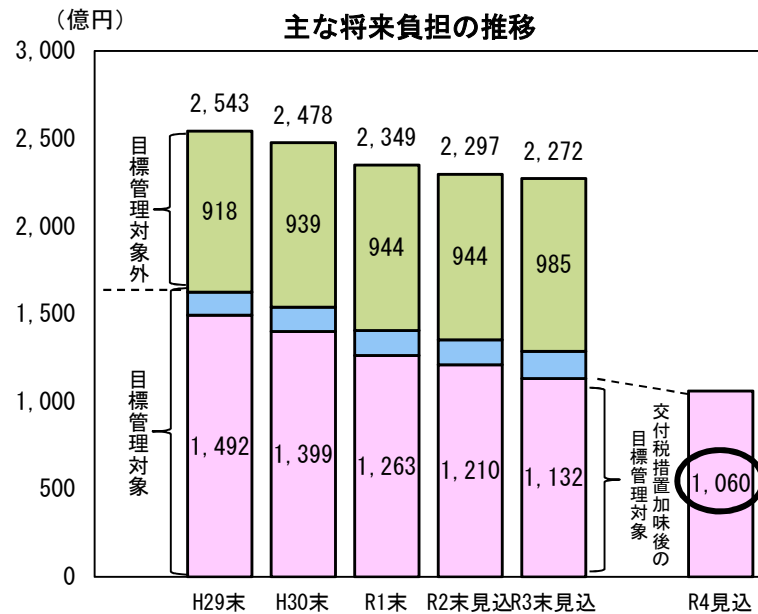
区分	決算	当初予算		前年増減	
	R1	R2	R3		
市債発行額	目標管理対象分	63	102	87	△ 15
	交付税措置あり	47	64	60	△ 4
	交付税措置なし	17	38	27	△ 11
	目標管理対象外	72	67	120	53
	臨時財政対策債	70	67	120	53
	臨財債以外	2	0	-	0
借換債	28	62	55	△ 7	
合計	164	231	262	31	
市債償還元金	目標管理対象分	179	147	159	11
	うち早期償還分	42	10	23	13
	目標管理対象外	67	70	79	9
	借換分	28	62	55	△ 7
	合計	275	279	293	14

将来負担の状況②

令和4年度末残高見込は1,060億円(目標:1,100億円以下)【ポイント⑧】

- ▶ 主な将来負担の令和3年度末残高見込は2,272億円で、対前年度25億円の減。
- ▶ このうち市債(一般会計・特別会計)は、2,255億円で、対前年度22億円の減。臨時財政対策債が増となる一方で、学校施設耐震化事業において発行した市債の償還が進捗することや、退職手当債・行政改革推進債を23億円早期償還することなどによる。
- ▶ 交付税措置※加味後の目標管理対象将来負担は1,132億円で、対前年度78億円の減と着実に減少しており、令和4年度末残高見込は1,060億円となる見込み。【ポイント⑧】

※ プロジェクト策定後に創設・期間延長された市債(緊急防災・減災事業債や公共施設適正管理推進事業債など)の交付税措置を指す。



(単位: 億円)

区分	H29末	H30末	R1末	R2末見込	R3末見込	前年増減
市債 (一般会計・特別会計)	2,516	2,455	2,324	2,276	2,255	△ 22
目標管理対象分	1,598	1,517	1,380	1,332	1,270	△ 62
目標管理対象外分	918	939	944	944	985	41
その他の将来負担	27	23	25	21	17	△ 4
合計	2,543	2,478	2,349	2,297	2,272	△ 25
目標管理対象分	1,625	1,539	1,405	1,353	1,287	△ 66
交付税措置加味後	1,492	1,399	1,263	1,210	1,132	△ 78
目標管理対象外	918	939	944	944	985	41

▶ 15 ※その他将来負担…債務負担行為(JR尼崎駅北地区駐車場整備事業、特別養護老人ホーム等整備事業、あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業、学校給食センター整備事業(R1~))、外郭団体等損失補償(尼崎市土地開発公社(~R1)、阪神福祉事業団)、丹波少年自然の家、阪神水道企業団

※目標管理対象外…臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)、減税補てん債、災害復旧債

プロジェクトの取組状況と収支・将来負担見通し

▶ プロジェクトの中間総括で示した財政規律及び財政目標は以下のとおり。

1. 更なる構造改善の推進

- ・【財政規律①】公共用地先行取得事業費会計繰出金を除いて実質的な収支均衡を維持する。
- ・【財政目標①】プロジェクトの後半5年間で少なくとも15億円の構造改善に取り組む。

2. 交付税措置を重視した市債管理

- ・【財政規律②】行政改革推進債や退職手当債などの市債に依存しない行財政運営を維持するとともに、交付税措置のある市債の活用を基本とする。
- ・【財政目標②】減債基金(通常分)を活用して行政改革推進債や退職手当債の早期償還を進める。

3. 計画的・戦略的な基金の積立

- ・【財政規律③】収益事業収入および土地売払収入については基金積立を基本とするほか、財政収支上の剰余金については財政調整基金及び減債基金へ積み立てる。
- ・【財政目標③】不測の事態に備えるとともに、より弾力性のある行財政運営に向けて財政調整基金の拡充を図る。

4. 更なる将来負担の抑制

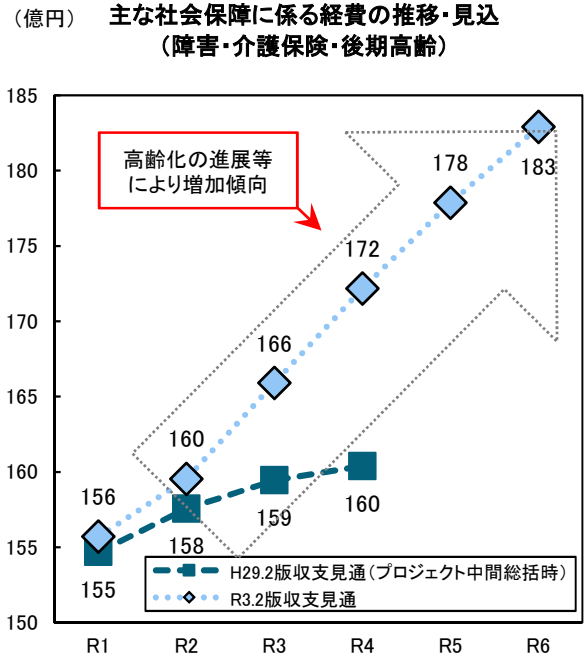
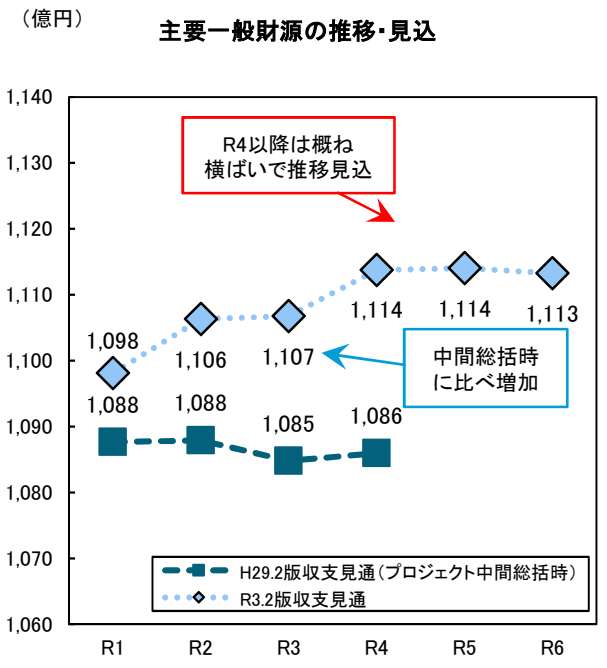
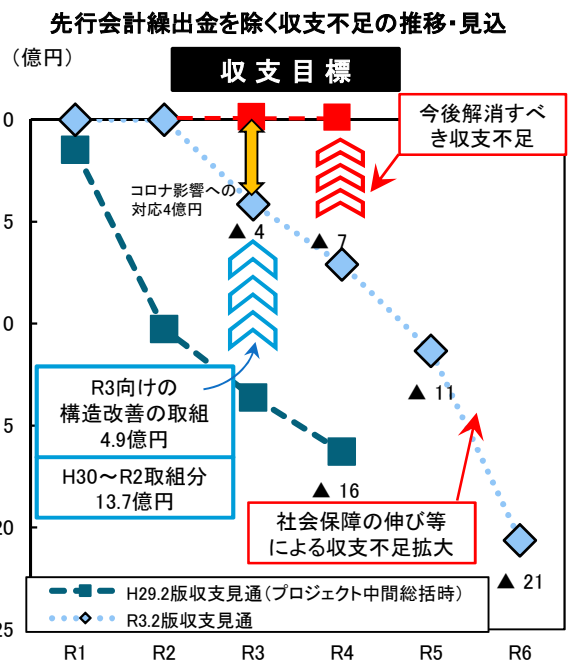
- ・【財政規律④】通常事業(目標管理対象分)の市債発行額は元金償還額以内を基本とする。
- ・【財政目標④】プロジェクト策定後に拡充された交付税措置を加味して、プロジェクト最終年度である令和4年度末の目標管理対象将来負担1,100億円以下を達成する。

収支の見通し

1. 更なる構造改善の推進

収支不足は拡大傾向にあり、引き続き行財政改革の推進が必要である

- ▶ 平成30年度以降で累計18.7億円の構造改善効果額を計上したことなどにより、収支の状況は、中間総括時に比べ改善している。なお、令和3年度においてはコロナによる影響額に対し、収益事業収入の特例的活用により残高を拡充（※令和2年度2月補正予算において実施）した財政調整基金4億円の活用により対応している。
- ▶ 一方、これまで財政状況を下支えしてきた堅調な税収の伸びが今後見込まれないことや、社会保障に係る経費の伸びが令和3年度以降、想定よりも大きく見込まれること、また、中学校給食の開始に係るランニングコストの増などから、収支不足額は令和4年度に7億円となることが見込まれるため、行財政改革を更に推進し、収支不足額解消に向けた取組が引き続き必要である。



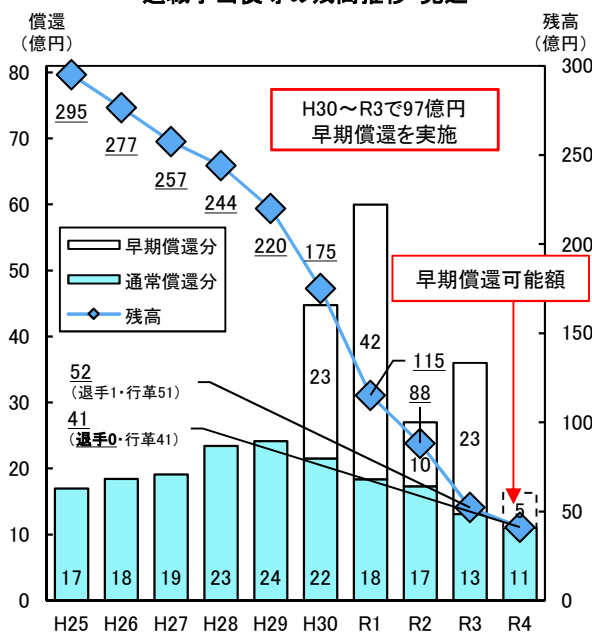
将来負担の見通し等

- 2. 交付税措置を重視した市債管理
- 3. 計画的・戦略的な基金の積立
- 4. 更なる将来負担の抑制

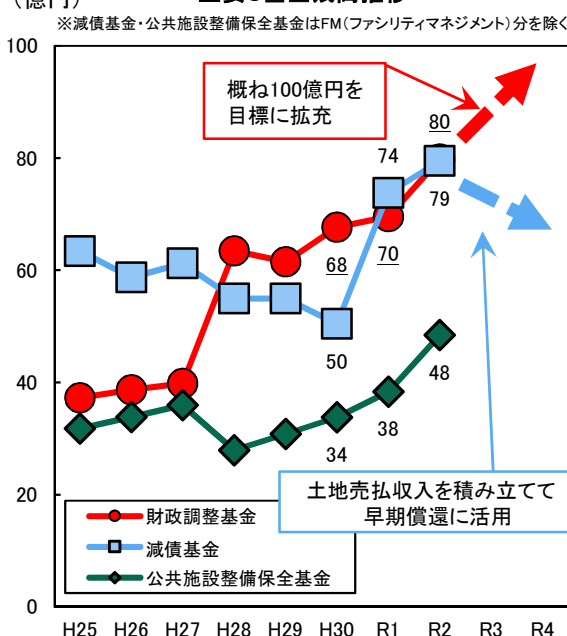
引き続き市債の早期償還を実施し、適切に将来負担の管理を行う必要がある

- ▶ 今後の将来負担について、令和3年度当初予算を基礎として推計したところ、目標管理対象将来負担(※1)は、プロジェクト策定後に拡充された交付税措置を加味(※2)し、減債基金等を活用した市債の早期償還を積極的に行うことで、プロジェクト中間総括に掲げる令和4年度の残高1,100億円以下という財政目標を約40億円下回る見込となっている。
- ▶ また、退職手当債については、令和4年度で残高を解消できる見込であるが、行政改革推進債等は令和4年度末残高が41億円となっており、引き続き早期償還に努め、残高の早期解消を目指す必要がある。
- ▶ 現在のところ将来負担は減少傾向にあるが、将来的には、次期焼却施設の整備本格化に伴い多額の市債の発行が見込まれ、将来負担残高が増となることを見込まれていることから、引き続き、収支見通し等における収支状況を踏まえながら、必要な投資的事業を実施する一方で、適切に将来負担の管理を行うことが必要である。

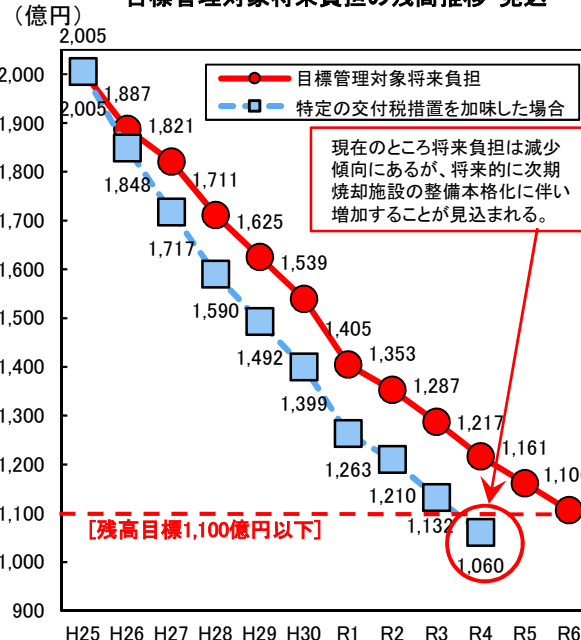
退職手当債等の残高推移・見込



主要3基金残高推移



目標管理対象将来負担の残高推移・見込



※1 将来負担とは、一般会計・特別会計の市債残高に債務負担行為、土地開発公社債務保証、外郭団体損失補償を加えたもの。
 目標管理対象将来負担は、将来負担から、臨時財政対策債や減税補てん債など本市の意思にかかわらず、事実上発行せざるを得ない市債を除いたもの。
 ※2 プロジェクト策定後に創設・期間延長された市債(緊急防災・減災事業債や公共施設適正管理推進事業債など)の交付税措置を指す。



尼崎市 資産統括局 財務部 財政課

TEL : 06-6489-6157

E-mail : ama-zaiseika@city.amagasaki.hyogo.jp



令和3年度当初予算の概要 (数値編)

尼崎市

令和3年2月

目 次

1	会計別予算規模	1
2	会計別当初予算額	2
3	一般会計歳入予算額①	3
4	一般会計歳入予算額②	4
5	一般会計歳出款別予算額	5
6	一般会計歳出性質別予算額	6
7	基金現在高集計表	7
・	用語解説	8

1 会計別予算規模と推移

（単位：千円、％）

会 計	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			比較増減
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比	
一 般 会 計	208,870,000	51.9	99.6	209,650,000	52.8	102.3	△ 780,000
特 別 会 計	101,094,589	25.2	100.1	100,994,799	25.5	100.1	99,790
小 計	309,964,589	77.1	99.8	310,644,799	78.3	101.5	△ 680,210
企 業 会 計	92,217,107	22.9	106.9	86,225,862	21.7	115.4	5,991,245
合 計	402,181,696	100.0	101.3	396,870,661	100.0	104.3	5,311,035

一 般 会 計	債務負担 行 為	2,828,040		48.7	5,806,200		143.9	△ 2,978,160
	土地開発 公 社 梓	120,000		240.0	50,000		16.8	70,000

2 会計別当初予算額

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度			令和2年度			比較増減	増減額の主な理由	
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比			
一 般 会 計	208,870,000	51.9	99.6	209,650,000	52.8	102.3	△ 780,000		
特 別 会 計	国民健康保険事業費	47,434,858	11.8	97.4	48,691,040	12.3	98.7	△ 1,256,182	保険給付費 国民健康保険事業費納付金 △ 852,371 △ 369,189
	地方卸売市場事業費	333,407	0.1	94.9	351,299	0.1	104.8	△ 17,892	
	育英事業費	8,428	0.0	100.3	8,406	0.0	100.4	22	
	公共用地先行取得事業費	200,439	0.0	16.2	1,239,108	0.3	60.1	△ 1,038,669	公債費 △ 1,038,669
	公害病認定患者救済事業費	21,818	0.0	96.0	22,723	0.0	86.8	△ 905	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	30,300	0.0	107.9	28,093	0.0	104.3	2,207	
	青少年健全育成事業費	8,804	0.0	97.7	9,012	0.0	97.4	△ 208	
	介護保険事業費	46,482,576	11.7	105.1	44,220,629	11.2	102.9	2,261,947	保険給付費 地域支援事業費 2,326,067 △ 55,802
	後期高齢者医療事業費	6,573,959	1.6	102.3	6,424,489	1.6	104.3	149,470	後期高齢者医療広域連合 納付金 143,808
	小 計	101,094,589	25.2	100.1	100,994,799	25.5	100.1	99,790	
企 業 会 計	水道事業	12,482,355	3.1	88.7	14,072,310	3.5	118.8	△ 1,589,955	営業費用 投資有価証券 △ 99,511 △ 1,500,000
	工業用水道事業	2,325,083	0.6	46.0	5,053,318	1.3	249.7	△ 2,728,235	営業外費用 投資有価証券 266,224 △ 2,900,000
	下水道事業	20,538,600	5.1	98.4	20,869,654	5.3	102.9	△ 331,054	営業費用 償還金 建設改良費 369,134 △ 114,015 △ 519,179
	モーターボート競走事業	56,871,069	14.1	123.0	46,230,580	11.6	113.9	10,640,489	営業費用 投資有価証券 建設改良費 13,859,092 △ 1,280,000 △ 1,959,259
	小 計	92,217,107	22.9	106.9	86,225,862	21.7	115.4	5,991,245	
合 計	402,181,696	100.0	101.3	396,870,661	100.0	104.3	5,311,035		

3 一般会計歳入予算額①

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度			令和2年度			比較増減	増減額の主な理由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
05 市税	76,368,706	36.6	96.2	79,411,977	37.9	99.5	△ 3,043,271	個人市民税 △1,281,436 法人市民税 △1,718,191 固定資産税 △353,277
10 地方譲与税	769,401	0.4	97.9	785,601	0.4	103.9	△ 16,200	
11 利子割交付金	47,000	0.0	74.6	63,000	0.0	74.1	△ 16,000	
12 配当割交付金	337,000	0.2	95.5	353,000	0.2	90.1	△ 16,000	
13 株式等譲渡所得割交付金	344,000	0.2	100.3	343,000	0.2	54.9	1,000	
14 法人事業税交付金	945,000	0.4	127.7	740,000	0.3	皆増	205,000	
15 地方消費税交付金	9,065,000	4.3	98.8	9,176,000	4.4	111.2	△ 111,000	
18 環境性能割交付金	107,000	0.1	76.4	140,000	0.1	233.3	△ 33,000	
19 地方特例交付金	1,542,000	0.7	347.3	444,000	0.2	48.2	1,098,000	新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金 1,084,000
20 地方交付税	9,084,000	4.3	73.2	12,411,000	5.9	103.4	△ 3,327,000	普通交付税 △3,363,000
25 交通安全対策特別交付金	65,000	0.0	103.2	63,000	0.0	96.9	2,000	
30 分担金及び負担金	839,817	0.4	105.7	794,695	0.4	69.6	45,122	児童福祉費負担金 48,019 福祉施設入所者等自己負担金 △1,892
35 使用料及び手数料	6,686,666	3.2	98.4	6,797,514	3.2	99.0	△ 110,848	総合体育館使用料 △16,718 自転車等駐車場使用料 △29,296 住宅家賃 △43,118
40 国庫支出金	49,408,348	23.7	99.3	49,749,382	23.7	101.7	△ 341,034	学校施設環境改善交付金 609,346 施設型給付費負担金 597,504 社会資本整備総合交付金 △1,728,048
45 県支出金	14,035,053	6.7	102.8	13,646,800	6.5	102.4	388,253	選挙委託金 249,310 障害者（児）自立支援事業費 負担金 205,145 兵庫東流域下水汚泥処理事業 周辺整備委託金 △173,492
50 財産収入	1,103,059	0.5	55.6	1,983,059	1.0	89.8	△ 880,000	不動産売却収入 △935,370
55 寄付金	178,769	0.1	290.6	61,525	0.0	103.5	117,244	教育費寄付金 99,241 商工費寄付金 8,107 総務費寄付金 7,266
60 繰入金	4,903,825	2.3	172.0	2,850,555	1.4	53.8	2,053,270	減債基金繰入金 2,501,179 公共施設整備保全基金繰入金 131,197 財政調整基金繰入金 △600,000
65 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
70 諸収入	6,801,955	3.3	101.0	6,732,291	3.2	106.0	69,664	学校給食費収入 1,109,508 テナント事業者向け緊急つなぎ 資金貸付金回収金 109,700 消防指令業務共同運用負担収入 △491,864
75 市債	26,238,400	12.6	113.6	23,103,600	11.0	130.5	3,134,800	臨時財政対策債 5,300,000 学校施設整備事業債 1,752,900 借換債 △650,000 住宅建設事業債 △2,176,600
合 計	208,870,000	100.0	99.6	209,650,000	100.0	102.3	△ 780,000	

4 一般会計歳入予算額②

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度			令和2年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
市税	76,368,706	36.6	96.2	79,411,977	37.9	99.5	△ 3,043,271	個人市民税 △1,281,436 法人市民税 △1,718,191 固定資産税 △353,277
使用料及び手数料	6,686,666	3.2	98.4	6,797,514	3.2	99.0	△ 110,848	総合体育館使用料 △16,718 自転車等駐車場使用料 △29,296 住宅家賃 △43,118
繰入金	4,903,825	2.3	172.0	2,850,555	1.4	53.8	2,053,270	減債基金繰入金 2,501,179 公共施設整備保全基金繰入金 131,197 財政調整基金繰入金 △600,000
その他	8,923,601	4.3	93.2	9,571,571	4.6	98.1	△ 647,970	学校給食費収入 1,109,508 消防指令業務共同運用負担収入 △491,864 不動産売却収入 △935,370
自主財源	96,882,798	46.4	98.2	98,631,617	47.1	97.0	△ 1,748,819	
地方交付税	9,084,000	4.3	73.2	12,411,000	5.9	103.4	△ 3,327,000	普通交付税 △3,363,000
国庫支出金	49,408,348	23.7	99.3	49,749,382	23.7	101.7	△ 341,034	学校施設環境改善交付金 609,346 施設型給付費負担金 597,504 社会資本整備総合交付金 △1,728,048
県支出金	14,035,053	6.7	102.8	13,646,800	6.5	102.4	388,253	選挙委託金 249,310 障害者（児）自立支援事業費 205,145 負担金 兵庫東流域下水汚泥処理事業 周辺整備委託金 △173,492
市債	26,238,400	12.6	113.6	23,103,600	11.0	130.5	3,134,800	臨時財政対策債 5,300,000 学校施設整備事業債 1,752,900 借換債 △650,000 住宅建設事業債 △2,176,600
その他	13,221,401	6.3	109.2	12,107,601	5.8	107.1	1,113,800	地方消費税交付金 △111,000 法人事業税交付金 205,000 新型コロナウイルス感染症対策地方税 減収補填特別交付金 1,084,000
依存財源	111,987,202	53.6	100.9	111,018,383	52.9	107.5	968,819	
合 計	208,870,000	100.0	99.6	209,650,000	100.0	102.3	△ 780,000	
一般財源 （市税、地方譲与税、 地方交付税等の合計）	110,674,107	53.0	100.0	110,630,578	52.8	100.7	43,529	

5 一般会計歳出款別予算額

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度			令和2年度			比較増減	増減額の主な理由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
05 議会費	821,833	0.4	100.1	821,351	0.4	100.4	482	人件費 議員関係事業費 △2,016 2,927
10 総務費	15,530,460	7.4	95.4	16,278,854	7.8	99.3	△748,394	人件費（退職手当を除く） 退職手当 本庁舎等整備事業費 選挙執行関係事業費 電子計算関係事業費 公共施設整備保全基金積立金 △53,008 23,625 387,241 307,709 △429,871 △856,955
15 民生費	105,200,307	50.4	100.3	104,844,279	50.0	101.0	356,028	人件費 施設型給付費 障害者（児）自立支援事業費 公立保育所施設整備事業費 生活保護扶助費 277,222 598,867 511,464 △420,161 △520,323
20 衛生費	14,163,483	6.8	100.5	14,096,048	6.7	104.5	67,435	人件費 感染症対策事業費 尼崎健康医療財団補助金 第2工場管理事業費 焼却施設等延命化事業費 △96,356 290,345 139,458 △149,164 △179,531
25 労働費	171,739	0.1	105.6	162,684	0.1	101.4	9,055	人件費 コロナに負けるな合同就職面接会開催事業費 10,677 3,041
30 農林水産業費	134,842	0.1	89.9	149,953	0.1	116.7	△15,111	人件費 兵庫県農業共済組合負担金 △7,011 △6,425
35 商工費	1,275,799	0.6	81.5	1,565,219	0.8	63.3	△289,420	人件費 コロナ対応小規模事業者向け製造業設備導入 等支援事業費 城内まちづくり整備事業費 中小企業資金融資制度関係事業費 リサーチコア推進事業費 18,882 16,900 △38,083 △49,562 △199,978
40 土木費	16,611,617	7.9	78.3	21,224,176	10.1	116.1	△4,612,559	人件費 公園維持管理事業費 市営住宅維持整備事業費 公園整備事業費 公共用地先行取得事業費会計繰出金 市営住宅建替等事業費 △87,771 299,650 226,125 △183,953 △1,047,494 △3,412,754
45 消防費	4,947,502	2.4	78.4	6,310,503	3.0	130.8	△1,363,001	人件費（退職手当を除く） 退職手当 消防設備整備事業費 尼崎市・伊丹市消防指令管制システム 整備事業費 △24,220 △64,068 97,702 △1,307,150
50 教育費	19,338,860	9.2	131.2	14,742,721	7.0	96.7	4,596,139	人件費（退職手当を除く） 退職手当 学校給食センター整備運営事業費 給食物資調達関係事業費 城内まちづくり整備事業費 中学校給食配膳室整備事業費 23,575 △19,285 3,617,625 1,110,389 △156,421 △333,000
53 災害復旧費	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
55 公債費	30,462,760	14.6	103.9	29,332,630	14.0	100.1	1,130,130	市債元金 市債利子 1,401,575 △270,727
60 諸支出金	10,797	0.0	50.0	21,581	0.0	99.7	△10,784	阪神水道企業団補助金 阪神水道企業団出資金 △314 △10,297
65 予備費	200,000	0.1	200.0	100,000	0.0	100.0	100,000	新型コロナウイルス感染症対応分 100,000
合 計	208,870,000	100.0	99.6	209,650,000	100.0	102.3	△780,000	

6 一般会計歳出性質別予算額

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度			令和2年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由	
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比			
人件費	30,056,422	14.4	100.0	30,056,176	14.3	108.1	246	人件費（退職手当を除く） 退職手当	59,974 △59,728
物件費	20,286,059	9.7	108.4	18,707,822	8.9	95.0	1,578,237	給食物資調達関係事業費 選挙執行関係事業費 学校給食センター整備運営事業費 教育ICT環境整備事業費 電子計算関係事業費	1,110,389 257,597 187,935 122,965 △425,767
扶助費	77,064,698	36.9	100.8	76,432,474	36.5	100.5	632,224	施設型給付費（民生費） 障害者（児）自立支援事業費 障害児通所支援等給付費 感染症対策事業費 子育て支援施設等利用給付費 生活保護扶助費	598,867 511,464 303,149 265,138 △198,635 △520,323
その他	17,564,483	8.4	105.9	16,593,156	7.9	98.3	971,327	後期高齢者医療療養給付費負担金 市税還付金、還付加算金等 尼崎健康医療財団補助金 公園維持管理事業費 乗合自動車特別乗車証交付事業費	226,515 213,000 139,458 117,257 △70,152
消費的経費	144,971,662	69.4	102.2	141,789,628	67.6	101.0	3,182,034		
普通建設事業費	17,869,459	8.6	85.3	20,946,098	10.0	121.8	△3,076,639	学校給食センター整備運営事業費 公立保育所施設整備事業費 尼崎市・伊丹市消防指令管制システム 整備事業費 市営住宅建替等事業費	3,429,690 △438,149 △1,307,051 △3,412,754
災害復旧事業費	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-		
投資的経費	17,869,460	8.6	85.3	20,946,099	10.0	121.8	△3,076,639		
貸付金等	1,734,036	0.8	56.5	3,067,600	1.5	97.3	△1,333,564	学校給食費調整基金積立金 減債基金積立金 公共施設整備保全基金積立金	92,000 △319,959 △856,955
公債費	30,462,654	14.6	103.9	29,332,530	14.0	100.1	1,130,124	市債元金 市債利子	1,401,575 △270,727
他会計繰出金	13,632,188	6.5	94.6	14,414,143	6.9	97.5	△781,955	介護保険事業費会計繰出金 国民健康保険事業費会計繰出金 公共用地先行取得事業費会計繰出金	289,244 △20,766 △1,047,494
予備費	200,000	0.1	200.0	100,000	0.0	100.0	100,000	新型コロナウイルス感染症対応分	100,000
合 計	208,870,000	100.0	99.6	209,650,000	100.0	102.3	△780,000		
義務的経費 （人件費、扶助費、借 換債を除く公債費の合 計）	132,083,774	63.2	101.9	129,671,180	61.9	100.4	2,412,594		
公債費のうち借換に伴 うもの	5,500,000		89.4	6,150,000		154.1	△650,000		

7 基金現在高集計表

●一般会計

（単位：千円）

	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込	令和3年度増減		令和3年度末 現在高見込
			積立額	取崩額	
財政調整基金	6,954,971	7,981,133	27,962	600,000	7,409,095
減債基金	11,704,532	12,523,204	416,654	3,788,454	9,151,404
公共施設整備保全基金	4,078,741	5,621,753	276,943	379,397	5,519,299
市民福祉振興基金	1,701,862	1,696,586	3,135	26,412	1,673,309
環境基金	722,303	689,878	7,097	28,633	668,342
緑化基金	599,581	599,935	2,246	2,777	599,404
動物愛護基金	47,048	51,335	11,214	35,913	26,636
富松住宅管理基金	214,099	221,666	-	3,426	218,240
教育振興基金	200,981	209,820	13,892	13,883	209,829
新本庁舎建設基金	1,021,480	1,276,109	254,354	-	1,530,463
みんなの尼崎城基金	178,138	179,929	5,280	7,380	177,829
文化振興基金	10,388	12,888	1,788	3,800	10,876
暴力団排除活動支援基金	1,902	3,703	621	-	4,324
特定非営利活動促進基金		741	3,751	3,750	742
一般廃棄物処理施設整備等基金		151,000	137,889	-	288,889
新型コロナウイルス感染症対策基金		13,917	-	-	13,917
SDGs地域活性化基金		10,000	8,870	10,000	8,870
学校給食費調整基金			92,000	-	92,000
合計	27,436,026	31,243,597	1,263,696	4,903,825	27,603,468

●特別会計

	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込	令和3年度増減		令和3年度末 現在高見込
			積立額	取崩額	
国民健康保険事業基金	3,610,733	2,948,480	7,411	627,144	2,328,747
育英事業基金	500,135	493,148	-	7,105	486,043
公害病認定患者救済事業基金	231,351	216,332	-	14,158	202,174
青少年健全育成基金	438,734	438,001	3,318	2,482	438,837
介護給付費準備基金	2,271,142	2,238,329	6,547	442,973	1,801,903
合計	7,052,095	6,334,290	17,276	1,093,862	5,257,704

用語解説

語句	解説
ア行	
あまがさき 「未来へつな ぐ」プロジェ クト	平成25年3月に策定した、平成25年度から令和4年度までの10年間の計画期間とする行財政改革計画。平成29年11月に前半5年間の行財政改革の成果等を踏まえながら中間総括を行い、最終目標である「持続可能な行財政基盤の確立」の実現に向けて、新たな構造改善目標や財政規律などを整理している。
依存財源	国（都道府県）の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税等がこれに該当する。
一般会計	福祉、教育、道路・公園の整備など、市政の基本的な事業に関する会計のこと。特別会計、企業会計以外の事業はすべて一般会計に含まれる。
カ行	
借換債	過去に借り入れた地方債を、特定の年度（概ね借り入れから10年目）に、元金の残額をいったん全額返済し、再度同額を新たな金利で借り直すこと。いったん返済した額と同額を借り入れるため地方債現在高には影響しない。
企業会計	上下水道事業やモーターボート競走事業など、民間の企業的な性格をもった事業を経理する会計の総称のこと。本市では4会計ある。
基金	特定の目的のために資金を積み立てるための基金（積立基金）と、特定の目的のために定額の資金を運用する基金（定額運用基金）がある。本市の場合、積立基金としては、財政調整基金、減債基金、公共施設整備保全基金などがある。定額運用基金としては、歴史博物館資料取得基金がある。
基準財政収入額	各自治体の普通交付税の計算に用いるもので、各自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入のうち一定割合（概ね75%）により算出された収入額である。
基準財政需要額	各自治体の普通交付税の計算に用いるもので、各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」であり、各自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとする額ではなく、各団体の人口等を基礎として、行政費目ごとに一定の方法で算出された需要額である。
義務的経費	性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指す。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ないものであり、扶助費は生活扶助をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられている。また、公債費は負債の償還に要する経費となっている。

語句	解説
減収補てん債	<p>地方税の収入実績が普通交付税の「基準財政収入額」の算定における収入額に対し見込みより下振れした場合、不足する財源を穴埋めするために発行が許可される特例地方債。令和2年度に限り、新型コロナウイルスの影響により、景気変動に伴う通常の増減収を超える減収が生じる消費や流通に関わる税目（地方消費税（交付金を含む）、不動産取得税、道府県たばこ税、市町村たばこ税、ゴルフ場利用税（交付金を含む）、軽油引取税（交付金を含む）、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税）について対象税目に加えられた。</p>
公共施設マネジメント計画	<p>本市の公共施設全体に対して中長期的視点で、量、質、運営コスト等の最適化を目指す計画であり、「尼崎市公共施設マネジメント基本方針」に①「圧縮と再編」、②「予防保全による長寿命化」、③「効率的・効果的な運営」の3つの方針を掲げている。</p> <p>①「圧縮と再編」としては、令和元年7月に第1次尼崎市公共施設マネジメント計画（方針1：圧縮と再編の取組）に係る「今後の具体的な取組」を策定し、また、②「予防保全による長寿命化の取組」としては、平成31年1月に「第1次保全計画」を策定し、それぞれの計画に基づいた取組を進めている。</p> <p>①「圧縮と再編」の取組に伴い生じる不動産売却収入については、原則基金に積み立て、施設の整備等に際して発行した市債の償還等に充当する。</p>
サ行	
債務負担行為	<p>歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除く、予算に定められた将来にわたる地方公共団体の債務を負担する行為のこと。</p>
債務保証	<p>円滑な事業の推進を図るため、法人（土地開発公社等）が金融機関等から受ける融資に対し、債務が履行されない場合、地方公共団体が返済等の代位弁済を定めた契約を締結すること。</p>
市債	<p>市が資金調達のために一会計年度を超えて返済する債務のことで、地方債を起こすことを起債という。ちなみに、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、市が起こすので市債とも呼ぶ。</p>
市債現在高	<p>地方公共団体が資金調達するための市債の借入金残高</p>
市債の早期償還	<p>あまがさき「未来へつなぐ」プロジェクト中間総括において設定した、プロジェクト後半の財政目標の一つであり、行政改革推進債や退職手当債などの市債について、借換債を発行せずに、減債基金を活用し、市債の償還を行うこと。</p>
自主財源	<p>地方自治体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金等がこれに該当する。</p>

語句	解説
消費的経費	人件費、扶助費、物件費、維持補修費、負担金補助及び交付金等で、その経費の支出効果はその年度限り又は極めて短期間に終わるものをいい、後年度に形を残さない性質の経費
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい経営環境に直面している中小事業者等に対して実施される償却資産と事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置等による減収額を補填するため、令和3年度限り創設される交付金
損失補償	特定の事業の振興等を図るため、特定の団体が金融機関等から融資を受ける場合、その融資が返済不能となり、金融機関等が損失を被ったときに地方公共団体が融資を受けた団体に代わって損失を補償（穴埋め）すること。
タ行	
退職手当債	地方公共団体の退職職員に支給すべき退職手当の財源に充てるために起こす地方債であり、特例債のひとつである。
地方交付税	<p>地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定の行政水準を維持できるよう財源を保障するため、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合と地方法人税の全額を国から地方に交付するもので、国庫補助金などと異なり、その用途は特定されない。</p> <p>地方交付税のうち、総額の94%は普通交付税、6%は特別交付税として交付される。</p> <p>普通交付税は、自治体ごとに算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合、その超える額を財源不足額として交付されるものであり、一方、特別交付税は、災害等のほか、特別な財政需要など普通交付税の算定に反映されなかった具体的な事情を考慮して交付されるもの。</p>
投資的経費	その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費
特別会計	特定の事業を特定の歳入でもって実施するための会計の総称のこと。国民健康保険事業費や介護保険事業費といった会計で構成している。本市では10会計ある。
土地開発公社	公共用地などの取得、管理、処分などを行うことを目的に設立された土地開発公社により、道路・公園などに必要な土地、自然環境を保全することが特に必要な土地などを「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、取得するための経費のこと。
ラ行	
ラスパイレス指数	国家公務員の給料を基準とした地方公務員の給与水準を示すもので、地方公共団体の職員構成（学歴別、経験年数別構成）が、国の構成と同一であると仮定した給与総額の比較により算出する。

語 句	解 説
臨時財政対策債	<p>地方財源の不足に対応するため、各自治体において発行が認められる地方債で、通常の地方債と異なり、一般財源として取り扱うこととなっている。</p> <p>この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度、基準財政需要額に算入されることとなっている。</p>

